



「コロナ禍・ポストコロナにおける地域の観光振興」

The 11th East Asia Local and Regional Government Congress

発表地方政府	中国：洛陽市、東営市、敦煌市 インドネシア：西ジャワ州 韓国：公州市 ベトナム：トゥアティエン・フエ省、ベッチ市 日本：和歌山県
ゲストスピーカー	Widya Listyowulan Traveloka 副社長（公共政策、行政対応、アジア・太平洋地域の CSR 担当）
講師	Evy Marya Deswita Siburian 海事・投資調整省担当エコノミスト

講師スピーチ



Evy Marya Deswita Siburian 海事・投資調整省担当エコノミスト

海外からの観光客訪問数は、回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年と比較すると、46%にとどまっている。ヨーロッパやアメリカが回復を牽引している一方、アジア・太平洋地域は回復が遅れている。

インドネシアでは、二つの柱からなる観光復興戦略を策定し、取り組んでいる。第一に、国内観光を最適化すること。第二に、海外観光客の復興のため、質の高い観光旅行先を開発することである。

第一の戦略である国内観光の最適化については、インドネシア国民の年間国内旅行回数は年に2.6回であり、低い水準であることが課題となっている。一方、オーストラリア国民は年間14.3回、マレーシア国民は10.3回、そのほか韓国・中国・日本等の国民の年間国内旅行回数もインドネシアを上回っている。一人あたりの年間国内旅行回数を、現状の約2倍となる年5回とすることを目標に、観光回復のアプローチ戦略を行っている。

また、第二の戦略である質の高い観光旅行先を開発するため、ボロブドゥール、ラブアン・バジョ、リクパン、マンダリカ、トバ湖の国内五つの旅行先に重点を置いた、五つの試験的プロジェクトを実施している。

事例発表



中国 洛陽市

洛陽市は、三つの世界文化遺産を持つ、華夏文明の重要な発祥地の一つである。感染症の流行により打撃を受けた観光産業の回復のため、観光業界への支援を実施するとともに、①黄河文化、②繁栄の隋唐、③伏牛の景色、④国花の牡丹、⑤工業遺産という五つのブランドを打ち出し、観光市場の回復と文化旅行の消費の増加に取り組んでいる。

単なる観光ではなく、没入する体験ができることに重きを置き、文化と観光が融合する新業態の充実化を推進し、体験型の文化観光地の建設や修学旅行の育成、農村観光の展開に力を入れている。また、若者に焦点を当て、文化観光分野の消費を支える新たな活力を引き出すことや、双方向のコミュニケーションにこだわった文化観光マーケティングの開発に取り組んでいる。



中国 東営市

東営市は、黄河が海に注ぐデルタ地帯にある中心的な都市であり、広大な湿地を持つ。河と海に面した環境は、米や上海ガニ等、多くの特色ある物産を育んできた。

感染症の流行という危機の中で、観光業の新しい局面を切り開くため、①観光消費促進に向けた措置を同時に実施し、文化観光市場を支援、②企業誘致と観光企画の向上を結びつけ、文化観光産業のランクアップを加速、③各方面と足並みを揃えて、観光資源の保護と開発を強化、④マイカー観光や農村観光の推進等を行い、観光業態の構造充実化、⑤大型フェスティバルイベントの開催やオンラインツールを活用したインターネットでの宣伝等に取り組む、質の高い発展に取り組んでいる。



中国 敦煌市

敦煌市は、2100年以上の歴史を持つ、古代シルクロードの「第一の中樞都市」である。世界的に有名な莫高窟を筆頭に、豊富な文化遺産が集まっており、GDPの69%を観光業が占めている。

深刻なパンデミック下において、危機をチャンスに変えるため、デジタル化・仮想化・スマート化による、文化観光産業の構造転換と高度化を推進している。文化財や遺跡を仮想空間の中に再現する「敦煌情報発信ネットワーク」を構築するほか、マイクロツーリズムや農業観光等をテーマにマーケティング活動を実施している。東アジアの各地方政府と協力し、交流を深めながら、感染症の影響に積極的に対応し、文化観光産業の回復と発展を推進していきたいと考えている。



インドネシア 西ジャワ州

WEF（世界経済フォーラム）によると、インドネシアは、2022年の観光客数が世界第八位となる見込みであり、その中でも西ジャワ州は最も人口が多く、観光客の訪問も多い。西ジャワ州が投資家向けに重点的に取り組んでいるのは、①ASEANでの投資先、②食糧安全保障、③医療インフラ、④インダストリー4.0、⑤デジタル化、⑥グリーン経済、⑦地域観光の七つの分野である。

地域観光の分野における投資を呼び込むため、観光客がコミュニティに積極的に関与をしたり、個人的に特別な体験をしたりできること、観光名所の信頼性、デジタルを活用した供給・需要サービス、便利であること、ユニークで新しい観光活動といった価値の提供に取り組んでいる。



韓国 公州市

公州市は、人口減少の問題を抱えており、また、「経路型観光地」となっているため、観光形態の改善を通じた「滞在型観光地」への転換が課題となっている。

課題解決のため、①スマート観光都市の構築、②夜間観光の活性化、③観光インフラの造成・改善、④四季フェスティバルの開催に取り組んでいる。①では、インターネットやビッグデータ分析を活用し、観光情報サービスの高度化を、②では、安全な夜間観光を開発し、消費の拡大を図るとともに雇用の創出を目指している。③では、伝統家屋の宿泊施設等の建設や障害者などの観光資源へのアクセス改善に、④では、多彩なイベントを開催し、観光客のリピーター訪問率の向上に取り組んでいる。



ベトナム トゥアティエン・フエ省

トゥアティエン・フエ省は、七つの建造物がユネスコの文化遺産に登録されているベトナムの古都であるとともに、東南アジア最大のラグーン域を有し、自然のポテンシャルが高い。

ニューノーマルの状況下、文化と自然に関連する新たな観光商品の開発や、航空便の再開に向けた支援、MICEやファムトリップの実施等、観光産業を回復させるため様々な政策を実施してきた。その結果、国内観光は十分回復したが、外国人観光客の回復は限定的であるという課題を抱えている。

国際的なパートナーである東アジアの地方政府と、フエ省にあるフバイ国際空港への新たな航路の開通、SNS等を通じた互いの観光部門の支援、企業の投資などで協力できることを期待している。



ベトナム ベッチ市

ベッチ市は、117の有形文化遺産と43の無形文化遺産を有し、「ソアン伝統歌謡」と「フン王礼拝」はユネスコの無形文化遺産にも登録されている。

パンデミックの影響により観光客が急減したことや、地元の観光開発の企業誘致が進んでいないという課題がある。今後の目標は、伝統的文化価値の保存に関連した美しい景観の創造や、祖先の起源の地である文化的価値に関連したユニークな観光商品開発、フートー省と北西地域を結ぶ観光ルートの開拓等である。そのため、①インフラ建設への投資の誘致、②保存地区に関連した観光商品の開発、③文化的遺跡の改修・保存、④観光客をもてなすサービスエリアの形成、⑤伝統的祭りの維持・復興に取り組んでいる。



日本 和歌山県

和歌山県では、2023年の弘法大使御誕生1250年を皮切りに、2025年の大阪・関西万博の開催まで、県の観光産業にとって追い風となるイベントが続く3年間を、『ダイヤモンドイヤー』と位置付けて、コロナ後からの反転攻勢を目指している。南紀白浜空港では、①国際線ターミナルオープンに向けての制度整備、②駐機場整備などによるビジネスジェット、チャーター便の誘致、③定期便の増加に向けて取り組んでいる。また、長期の水際対策の影響で低下した、港湾の国際的なプレゼンスの再構築が必要で、世界遺産を擁する和歌山県ならではの魅力的な港湾の国際的認知度向上のため、積極的なクルーズ船の寄港プロモーションを実施していく。



ゲストスピーチ



Widya Listyowulan Traveloka 副社長（公共政策、行政対応、
アジア・太平洋地域の CSR 担当）

トラベロカは、東南アジア6か国で約1億人のユーザーがおり、ホテルや航空券の手配のほか、日常生活のあらゆる場面で活用できる、統合的なスーパーアプリを提供している。

新型コロナウイルス感染症の影響により非常に大きな打撃を受けたが、国や地方政府と協力して、ワクチン接種センターを設置し、接種の加速を支援するなど、より革新的なサービスを創造することに取り

組んできた。

パンデミック後の主な観光トレンドは、①衛生・健康・持続可能性の点で信頼できること、②より身近な地元であること、③予約変更への柔軟性があること、④「自然回帰」の四つである。

さらに、今後の観光産業で重要となることは、①官民パートナーシップ、②観光DX（デジタルトランスフォーメーション）、③持続可能な観光の3点であると考えている。①では、インドネシア政府の施策と協調し、地方の国内観光キャンペーンの実施を予定している。②では、国際機関等と協力し、観光業界におけるエコシステムのためのデジタルリテラシー研修を行っている。③では、若年層のユーザーに向けて、ゲームと植樹を関連付けたプロジェクトを実施するなどして、環境保護に取り組み、持続可能な開発ビジネスに取り組んでいる。



講師総括コメント



Evy Marya Deswita Siburian 海事・投資調整省担当エコノミスト

本セッションの事例発表において、各地方政府がデジタルツールを活用しながら、文化・自然を活かした独自の観光地を創り、様々なプロモーションを行うことで、ポストコロナの海外旅行再開に向けた準備を整えていることがわかった。

多くの地域でまだ投資は低迷しており、さらにウクライナ情勢など予測できない世界の状況もある。また、感染症のリスクも引き続き抱えており、国内人口が減少している地域では、国内旅行による観光の回復も低調である。来年は、観光が投資の機会をもたらし、観光業の回復がさらに進むことを望んでいる。

